

日本経済大学

大学院紀要

第2巻 第2号

論文

- 組織集団における創造革新性パラドックスの発生メカニズムと克服方略に関する研究 (1)
—創造的アイデアの生成と仕事イノベーション—…………… 古川久敬 (1)
- 研究対象としてのゾンビ—社会科学におけるリサーチアジェンダ—…………… 石松宏和 (23)
- 商品売買の会計処理に関する一考察…………… 石内孔治 (33)
- ミャンマーの人的資源の展望 …………… 叶 芳和 (59)
- イノベーション創出における場とマネジメントの研究…………… 小松康俊 (75)
- 防衛調達の本価管理におけるクロスファンクショナル組織の役割と効果に関する一考察
—日英の比較を中心として—…………… 森光高大 (91)
- 異種技術間での競争と製品スペックの変化…………… 中川 充 (103)
- 災害時の都市防災コミュニティ政策に関する研究…………… 仲間妙子 (115)
- インテリジェンスがマネジメントの一端を担う論拠…………… 菅澤喜男 (149)
- 製薬企業のグローバル戦略と研究開発投資…………… 関口 潔 (163)
- 製造業におけるグローバル戦略の変容…………… 丑山幸夫 (173)
- ミャンマーにおける保健医療の現状と今後の可能性…………… ウイン・トゥ・ミヤッカラヤ (189)

2014(平成26)年3月

日本経済大学大学院

商品売買の会計処理に関する一考察

石内孔治

はじめに

商品売買の会計処理あるいは会計処理を取り扱った優れた文献は後掲するように数多く存在する。しかし、通説の費用動態観に基づく商品売買に関する処理は難解である。特に商品3分法における「仕入」と「繰越商品」の関係、総勘定元帳への転記、商品売買に関する精算表の理解は難解である。そこで本稿のⅠでは費用動態観に基づく商品売買の会計処理の考え方を取り上げる。以下では商品売買の処理という。商品売買は一般商品売買と特殊商品売買とに分けられるが、Ⅱでは費用動態観に基づく一般商品売買処理に内在する問題点を明らかにする。Ⅲでは費用動態観に代わる価値動態観に基づく一般商品売買処理の考え方を考察する。Ⅳ以後は紙幅の都合もあるので、特殊商品売買の中から試用品売買、未着品売買、委託販売を取り上げることとし、Ⅳでは費用動態観に基づく試用品売買の処理に内在する難解さ、問題点を明らかにする。Ⅴでは費用動態観に代わる価値動態観に基づく試用品売買処理を考察する。Ⅵでは費用動態観に基づく未着品売買の処理に内在する難解さ、問題点を明らかにする。Ⅶでは費用動態観に代わる価値動態観に基づく未着品売買の処理を考察する。Ⅷでは費用動態観に基づく委託品販売の処理に内在する難解さ、問題点を明らかにする。Ⅷでは費用動態観に代わる価値動態観に基づく委託品販売の処理を考察する。最後に本稿のまとめを行うこととする。

なお、動態勘定学説の詳細については、畠中福一 [1932] 370頁以下を参照されたい。

Ⅰ 先行研究の商品売買処理の考え方

(1) 費用動態観に基づく商品売買処理の原初認識＝第1次記録

先行研究の費用動態論あるいは費用動態観では、初めに費用ありきの考え方がとられる。以下では費用動態論あるいは費用動態観を費用動態観という。費用動態観では財の取得を「費用の塊」の取得とみる。そこで、財を取得した会計年度中にその財が消費されると思われる場合には、財を取得した時点で直ちに費用として記録する。この財の取得時点の仕訳のことを会計では「原初認識」あるいは「第1次記録」という（阪本安一 [1975] 3頁, 30-31頁）。これを次の①の取引例で具体的に説明する。

①A社より商品40億円を購入し、代金は掛けとした。

仕 訳 (借) 仕 入 40 (貸) 買 掛 金 40

先行研究の費用動態観では「財」を「費用の塊」とみて、「費用の塊」である「財」のうち、財を取得した年度内にその財が販売または消費されると予測できる場合には、財を取得した時点で費用として処理が行われる。

商品のように財を購入した年度中に消費または販売されると思われる場合には、「財」＝「商品」を購入した時点で、「商品の取得」＝「費用の発生」として「原初認識」＝「第1次記録」がなされ、商品40億円がまずは費用系統の勘定科目である「仕入」40億円として仕訳が行われるのである。

また、前期の売れ残り品が翌期首に引き継がれた場合には、期首の繰越商品は当期中に販売されると見て、これも費用系統の勘定科目である「仕入」として仕訳が行われる。これを次の②の取引例で具体的に説明する。

② A社の期首の商品棚卸高は10億円であった。

期首仕訳 (借) 仕 入 10 (貸) 繰 越 商 品 10

先行研究の費用動態観では、前期の売れ残り品の10億円は当期中に販売されると見て、この10億円がまず費用系統の勘定科目である「仕入」として仕訳が行われる。この結果、当期の仕入費用総額は①と②を加算した50億円となる。

(2) 費用動態観に基づく商品売買処理の再認識＝第2次記録

期末に在庫品があるとなれば、在庫品は販売されずに売れ残ったのである。期末時点の在庫品のことを費用動態観では「費用として解消しなかった」とか「費用の未解消部分」などという。費用動態観では費用として解消しなかった資産を支出・未費用と定義し、費用性資産と解釈するのである（足立典照 [1994] 51頁）。この在庫品は費用ではないのであるから、在庫品の金額は仕入費用の総額から除去しなければならないのである。つまり、期末の決算日に売れ残っている財の金額は仕入費用の総額から差し引いて、仕入費用の金額を計算し直す必要があるわけである。そこで、期末において在庫品の金額を資産系統の勘定科目である「繰越商品」へと記録し直すことを、会計では「再認識」あるいは「第2次記録」という（阪本安一 [1975] 31-35頁）。これを次の③の取引例で具体的に説明する。

③ A社の期末の商品棚卸高は20億円であった。

期末仕訳 (借) 繰 越 商 品 20 (貸) 仕 入 20

期末に在庫品がある場合には、仕入費用の金額を正確に測定する必要上、上記のように①と②を加算した仕入費用の総額50億円から期末に売れ残った③の在庫品20億円を減産するのである。つまり、「原初認識」の総費用50億円から当期末に「再認識」＝「第2次記録」した在庫品20億円を減算処理する。この結果、当期に費用となった正味額30億円が当期において「費用として解消した」＝「仕入費用」の最終確定値となる。

このように「原初認識」＝「第1次記録」において期首商品の10億円に、当期仕入の40

億円を加算して求めた費用合計額50億円から、「再認識」＝「第2次記録」において期末在庫品の20億円を減産して求めた30億円が、正しい最終費用額として確定される。すなわち、次式の通りである。

$$\text{期首費用10億円} + \text{仕入費用40億円} - \text{期末未費用20} = \text{当期仕入費用の正解値30億円}$$

Ⅱ 費用動態観に基づく商品売買処理に内在する問題点

(1) 費用動態観に基づく商品売買の仕訳に内在する問題点

費用動態観に基づく商品売買に関する仕訳、総勘定元帳への転記、精算表への記入を示し、先行研究の仕訳に内在する難解さ、問題点を指摘すると次のようになる。

① A社より商品40億円を取得し、代金は掛けとした。この仕訳は次のようになる。

仕 訳*1 (借) 仕 入 40 (貸) 買 掛 金 40

*1 この仕訳の借方に表示されている「仕入」は当期中に購入された商品の仕入原価で、仕入費用への加算を意味する数値である。

② A社の期首の商品棚卸高は10億円であった。

期首仕訳*2 (借) 仕 入 10 (貸) 繰 越 商 品 10

*2 この仕訳の借方に表示されている「仕入」は前期から当期中に繰り越された期首商品の原価で、仕入費用への加算を意味する数値である。

③ A社の期末の商品棚卸高は20億円であった。

期末仕訳*3 (借) 繰 越 商 品 20 (貸) 仕 入 20

*3 この仕訳の借方に表示されている「仕入」は売れ残った在庫商品の原価で、仕入費用からの減産を意味する数値である。

④② B社へ手持ち商品の一部を38億円で掛けにて販売した。

仕 訳 (借) 売 掛 金 38 (貸) 売 上 38

まず、上記のように仕訳の①仕入は前期の売れ残り品の原価、②の仕入は当期中の原価、③の仕入は当期末の売れ残り品の原価であることを見極めなければならない。これが第1の難解さである。

(2) 費用動態観に基づく一般商品売買の転記に内在する問題点

次に総勘定元帳の説明を行い、先行研究の第2の難解さを指摘する。

繰越商品			
期首繰越	10	仕 入	10
仕 入	20	次期繰越	20
仕 入*4			
繰越商品	10	繰越商品	20
買掛金	40	損 益 *5	30
売 上			
損 益	38	売掛金	38
損 益*6			
仕 入*7	30	売 上	38
売上総利益	8		

仕入元帳*4の貸方に表示されている*5の損益30億円と、損益元帳*6の借方に表示されている仕入*7の30億円は、ともに売上原価を意味するのである。元帳名称が仕入と表示されていて、売上原価と表示されていないこと、損益元帳*7の借方において仕入という科目が使用されていて、売上原価という科目が使用されていないことが、総勘定元帳の理解を難解にしているのである。これが第2の難解さである。

(3) 費用動態観に基づく一般商品売買の精算表に内在する問題点

次に、第3の難解さを精算表の記入で説明を行うと次のとおりである。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表*8		修正記入*10		損益計算書*11		貸借対照表	
繰越商品	10		③20	③10			40	
売 上		38				38		
仕 入*9	①40		③10	③20	30			
売上総利益					8			

残高試算表欄*8の借方に表示されている*9の仕入に計上されている①の40億円は、「原初認識」＝「第1次記録」により当期中に購入された商品を仕入費用として記録した仕入原価を意味する数値である。

修正記入欄*10の借方に表示されている③の10億円は前期の売れ残り品の原価で、これは当期中に販売されるとみて、この10億円を「原初認識」＝「第1次記録」により仕入費用として記録した数値である。

修正記入欄*10の貸方に表示されている③の20億円は、当期末に「再認識」＝「第2次

記録」された売れ残り在庫品の原価で、仕入費用からの減産を意味する数値である。

損益計算書*11の「仕入の行」の借り方に表示されている30億円は販売された商品の売上原価を意味する数値である。

このように先行研究の費用動態観に基づく商品売買の仕訳では、商品の仕訳が「繰越商品」、「仕入」、「売上」の3つに分割される。これを商品3分法といい、商品3分法では「仕入」の数値には加算数値と減算数値とがありこれの見極めと、「繰越商品」の数値も加算数値と減算数値とありこれの見極めと、「売上原価」を確定すること、これらが第1の難解さである。また、総勘定元帳において売上原価という名称が一切使用されておらず、売上原価を読み取ることが第2難解さである。そして、精算表では特に仕入には当期中に購入された仕入原価を意味する仕入数値、前期の売れ残り品の仕入原価を意味する仕入数値、販売された商品の売上原価を意味する仕入数値、これらの一連の見極めが第3の難解さである。このほか、後述のⅣで指摘するように費用動態観には、特殊商品売買の仕訳に関して論理整合性をめぐる第4の問題点が存在する。

Ⅲ 価値動態観に基づく商品売買処理の考え方

(1) 価値動態観に基づく商品売買処理の原初認識＝第1次記録

経営に投入された価値要素を有効に運用・活用することによってより大なる価値要素が実現されるとの観方に立脚して、経営の実現した価値要素が貨幣金額で測定されるとする価値測定観を価値動態観と呼ぶことにする。価値動態観は、初めに価値あるいは価値要素ありきの考え方である。価値動態観では、生きている、機能中の価値あるいは価値要素を資産と定義し、消費された機能済みの価値要素を費用と定義する。「価値要素」は「価値の塊」ともいう。

価値動態観では、財の取得を「価値」あるいは「価値要素」の取得とみる。生きている、あるいは機能している「価値」＝「価値要素」を取得した場合には、この取得した「財の価値要素」を「原初認識」＝「第1次記録」において「資産」として類別し、取得した財が販売財であれば、第1段階の「財」の取得時にまず資産科目の中の「商品」として種別する。これを「仕訳」というのである。これを次の①の取引例で具体的に数値を使って説明する。

① A社より商品40億円を購入し、代金は掛けとした。

仕 訳 (借) 商 品 40 (貸) 買 掛 金 40

価値動態観では、①の財＝商品を購入した時点では財の価値が生きている、機能しているとみて、第1段階の「原初認識」＝「第1次記録」では、財の取得時点において資産系統の勘定科目である「商品」40億円と種別し仕訳が行われる。

また、前期の売れ残り品が翌期首に引き継がれた場合にも、期首商品の価値が生きている、機能しているとみてこれを資産系統の勘定科目である「商品」と種別し仕訳が行われ

る。これを次の②の取引例で具体的に数値を使って説明する。

② A社の期首の商品棚卸高は10億円であった。

期首仕訳 (借) 商品 10 (貸) 前期繰越 10

前期の売れ残り品が翌期首に引き継がれると、これが期首商品となる。価値動態観では期首商品も価値が生きている財であるので、上記②のように借方は資産系統の勘定科目である「商品」10億円と種別し仕訳が行われるのである。

①も②も生きている、機能中の価値要素とみて、第1段階の「原初認識」＝「第1次記録」では資産系統の勘定科目である「商品」と種別し仕訳が行われるのである。すなわち、①も②も資産系統の勘定科目である「商品」と命名される。

(2) 価値動態観に基づく商品売買処理の再認識＝第2次記録

次に、第2段階では資産としての商品のうち、売上収益を実現するために消費された価値要素は費用として類別され、さらに「売上原価」と種別される。これを「再認識」＝「第2次記録」というのである。「再認識」＝「第2次記録」では同時に、当期において消費されることなく生き続けている価値要素は資産として類別され、さらに「商品」と種別されるのである。これを次の③の取引例で具体的に数値を使って説明する。

③ A社は手持ち商品の一部を38億円で掛けにて販売した。その都度法では次のように売上原価の仕訳も取引発生時に同時に行われる。

仕 訳*1 (借) 売掛金 38 (貸) 売上 38
仕 訳*2 (借) 売上原価 30 (貸) 商品 30

このように価値動態観では、生きている、機能中の価値要素が資産と定義され、消費された機能済みの価値要素が費用と定義される。この定義に基づき、生きている、機能中の価値要素は資産として類別される。そして、消費された機能済みの価値要素が費用として類別される。

①と②の借方科目は第1段階の「原初認識」＝「第1次記録」において、資産系統の勘定科目である「商品」と種別されたのである。

次いで、第2段階の「再認識」＝「第2次記録」について説明を行う。上記の③のように期中において商品が販売された場合には、*1の貸方表示されているように収益系統の勘定科目である「売上」と種別する。*2の借方に表示されているように費用系統の勘定科目である「売上原価」と種別される。

なお、費用については、*2に仕訳処理の方法として「その都度法」が採用されている場合には、*1の貸方科目の売上（収益）と、*2の借方科目の売上原価（費用）とが対比されて売上総利益8億円が測定されるのである（太田正博 [1996] 86-87頁）。

しかし、仕訳処理の方法として「期末一括法」が採用されている場合には、期中は*1

の貸方科目の売上（収益）の記録だけが行われる。*2の借方科目の売上原価の仕訳は期中には行われずに、期末の決算日に行われる。決算日に売上（収益）38億円と売上原価（費用）30億円とが対比されて売上総利益8億円が測定されるのである。

これより一般商品売買の仕訳に関する費用動態観に基づく会計処理に代わる、価値動態観に基づく新たな会計処理を提示することとしたい。

(3) 価値動態観に基づく商品売買に関する仕訳

本稿では、この価値動態観に基づき資産としての「商品」勘定と、費用としての「売上原価」に分類する仕訳について展開するものである。先行研究の費用動態観に代わる価値動態観に基づく仕訳では、商品の売買取引は次のように仕訳される。ここでは「その都度法」と「期末一括法」により具体的に数値を使って説明を行う。価値動態観に基づく勘定科目には下線を付すことにする。

①A社より商品40億円を取得し、代金は掛けとした。次のように「原初認識」＝「第1次記録」では借方が資産＝商品の取得として仕訳される。

仕 訳*3 (借) 商品 40 (貸) 買掛金 40

*3の仕訳の借方は資産の取得を意味する。

②A社は手持ち商品の一部を38億円で掛けにて販売した。その都度法では次のように売上原価の仕訳も期中の取引発生時に同時に行われる。

仕 訳*4 (借) 売掛金 38 (貸) 売 上 38

仕 訳*5 (借) 売上原価 30 (貸) 商品 30

③決算日となり決算整理仕訳を行う。ただし、期首の商品棚卸高は10万円とする。

期首商品の仕訳 (借) 商 品 10 (貸) 前期繰越 10

期末商品の仕訳 (借) 次期繰越 20 (貸) 商 品 20

上記の*5は、売上原価30億円の仕訳を「その都度法」で行った場合の仕訳である。期中において*5の売上原価30億円と、*4の売上38億円との対比が行える。売上総利益が8億円であることが取引の都度に把握できる。*5の売上原価30億円は費用の発生を意味し、*4の売上38億は収益の発生を意味する。*5の貸方の商品は資産の減少を意味する。

なお、「期末一括法」で仕訳する場合には、期中では*5の仕訳を行わずに、期末に*5の売上原価の決算仕訳を行う。期中には売上原価の仕訳は行わない。これが価値動態観に基づく一般商品売買に関する仕訳の説明である。この価値動態観に基づく仕訳を勘定記入で示すと次のようになる。

(4) 価値動態観に基づく商品売買の転記

		商 品	
前期繰越	10	売上原価 * A	30
買掛金	40	次期繰越 * E	20
		売上原価	
商 品 * B	30	損 益 * C	30
		売 上	
損 益 * イ	30	売掛金 * ア	30
		損 益	
売上原価 * D	30	売 上 * ウ	38
売上総利益 * エ	8		

価値動態観に基づく仕訳の総勘定元帳への転記は上記のとおりである。商品元帳の借方は商品の前期繰越額10億円と期中の購入額40億円の合計50億円から、貸方に表示されている売上原価30億円 (* A) を減産した差額20億円 (* E) が在庫品の次期繰越金額である。

商品元帳の貸方の売上原価30億円 (* A) が売上原価元帳の借方の30億円 (* B) へ移記され、これがさらに貸方30億円 (* C) へ移記され、最後に損益元帳の借方の売上原価30億円 (* D) へ移記されている。

売上元帳の貸方38億円 (* ア) が借方38億円 (* イ) へ移記され、さらに損益元帳の貸方38億円 (* ウ) へ移記されている。

こうして、損益元帳の貸方38億円 (* ウ) と借方30億円 (* D) の貸借差額の8億円 (* エ) が売上総利益として確定される。

(5) 価値動態観に基づく商品売買の精算表

また、精算表では次のように記入され、「売上原価の行」で売上原価を求めるのである。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	50			30			20	
売 上		38				38		
売 上 原 価			30		30			
売上総利益					8			

上記の精算表を用いて先行研究の費用動態観に内在する仕訳の難解さが、価値動態観によって改善されるということを説明する。精算表の残高試算表欄の借方における商品50億

円は前期の売れ残り品10億円と当期中に取得された商品40億円の合計額50億円である。価値動態観では、まず、「財の取得」＝「価値要素の取得」の時点において、価値要素が生きている場合には「原初認識」＝「第1次記録」で商品50億円が「資産」として計上される。この商品50億円のうち、修正記入欄の借方に表示されている30億円が当期に販売・消費された商品の価値要素の30億円であり、これが「費用」＝「売上原価」となり、この30億円が「売上原価の行」の借方へ移記される。そして同時に、「原初認識」＝「第1次記録」された「商品」50億円と、「再認識」＝「第2次記録」された売上原価30億円との差額20億円は在庫品として価値が生き続けている、機能中の価値要素であるので、これが「資産」＝「商品」20億円として貸借対照表の借方へ移記されている。

損益計算書の貸方に表示されている売上38億円と損益計算書の借方に表示されている30億円との差額が売上総利益8億円である。

他企業より購入・取得した価値要素は第1段階の「原初認識」＝「第1次記録」において資産＝商品50億円が記録される。この商品50億円が経営活動においてダイナミックに利用、活用される。そこで、第2段階の「再認識」＝「第2次記録」において仕訳という処理方法によって、当期の収益を獲得するために消費され、機能済みとなった価値要素部分＝売上原価と、翌期以降にも生き続けて機能する価値要素部分＝商品とに峻別するのである。以上により、価値動態観に基づく仕訳を取り入れることで、費用動態観に基づく一般商品売買に内在する難解さ、問題点を克服できたといえる。

次に、価値動態観に基づく仕訳を特殊商品売買にも適用することで、費用動態観に基づく特殊商品売買に内在する難解さ、問題点を克服することとしたい。

Ⅳ 費用動態観に基づく試用品売買の処理

(1) 費用動態観に基づく試用品売買の仕訳

先行研究の費用動態観による仕訳は次のとおりである。(手許商品区分法でB社の仕訳を行う)

- ①C社は原価1台30億円の商品（売価38億円）を2台得意先のD社へ試送した。

仕 訳1* (借) 試用品 60 (貸) 仕 入 60

*1では費用としての仕入が、資産としての試用品へと変更されていることを意味する。借方を資産としての試用品とするこの仕訳は、次のように費用動態観の論理が不徹底である。すなわち、「原初認識」＝「第1次記録」で費用処理した仕訳が、期末の「再認識」＝「第2次記録」ではなく、期中において資産処理へと変更されることは、費用動態観に基づく処理が貫徹されていないことを意味する。これは会計処理の整合性に関わる問題点である。

- ②上記商品のうち1台については、D社より買取りの意思表示があった。

仕 訳 (借) 試用販売売掛金 38 (貸) 試用品売上 38

仕 訳*2 (借) 仕 入 30 (貸) 試用品 30

*2では借方に表示されている仕入30億円は売上原価を意味する。貸方の試用品30億円は資産の減少を意味する。

③C社は残りの1台についてD社より返品を受けた。

仕 訳*3 (借) 仕 入 30 (貸) 試用品 30

*3の借方に表示されている仕入30億円は売上原価ではなく、売れ残りの試用品30億円が仕入費用へと戻されたことを意味する。

このように上記、②の*2に表示されている「仕入」の意味と、③の*3に表示されている「仕入」の意味が異なる。このことを的確に素早く見極めるのは容易いではない。この難解さは「仕入」という同一の勘定科目が使用されることに起因している。

④決算日となり、決算仕訳を行う。なお期首商品の有高は10億円である。

期首商品の仕訳*4 (借) 仕 入 10 (貸) 繰越商品 10

期末商品の仕訳*5 (借) 繰越商品 40 (貸) 仕 入 40

*5の期末商品の仕訳が期末に行われることは説明できるが、何故、*4に表示されている期首商品の仕訳が期末時点で行われるのかを説明することは容易ではない。

(2) 費用動態観に基づく試用品売買の転記

試用品			
仕 入	30	仕 入	30
		仕 入	30
		仕 入	
繰越商品	10	試送品	60
買掛金	60	繰越商品	40
試用品	30	損 益	30
試用品	30		
繰越商品			
前期繰越	10	仕 入	10
仕 入	40	次期繰越	40
		売 上	
損 益	38	売掛金	38
		損 益	
仕 入	30	売 上	38
売上総利益	8		

上記の総勘定元帳には売上原価という科目名が一切採用されておらず、費用動態観に基づく「仕入」から売上原価を見極めることは、一般商品売買と比較すると特殊商品売買の方がさらに難解である。

(3) 費用動態観に基づく試用品売買の精算表

また、精算表の記入は次のようになる。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
繰越商品	10		④40	④10			40	
試用品			①60	③30				
				③30				
売上		②38				②38		
仕入	60		④10	①60	30			
			②30	④40				
			②30					
売上総利益					8			

上記の先行研究の費用動態観に基づく精算表では、修正記入欄の「繰越商品の行」に表示されている借方の④40億円と貸方の④10億円の理解、「試用品の行」に表示されている借方の①60億円と貸方の2つの③30、③30の理解、「仕入の行」に表示されている借方の④10、2つの②30、②30と貸方の①60、④40の理解、これらの違いを見極めることは、一般商品売買の場合よりも特殊商品売買の方がさらに難解である。数字の流れが複雑すぎるのである。このように費用動態観に基づく試用品売買の処理には難解さと仕訳の論理整合性に関する問題点が存在するのである。

V 価値動態観に基づく試用品売買の処理

(1) 価値動態観に基づく試用品売買の仕訳

ところが、本稿の価値動態論に基づき次のように仕訳すれば論理一貫した説明と処理が可能であるし、理解も容易である。なお、期首商品の有高は10億円とする。価値動態観に基づく仕訳は次のとおりである。(G社の仕訳を取り上げる)

①C社は1台20万円の商品(売価28万円)3台を得意先のD社へ試送した。

仕 訳*1 (借) 試用品 60 (貸) 商品 60

*1の仕訳は、手持ち資産の商品60億円が出荷されたが、所有権を有する出荷者に帰属する資産としての試用品60億円へと資産同士の移動であり、「原初認識」＝「第

1次記録」次元での仕訳に論理矛盾がない。販売のために出荷した商品の権利は出荷者に帰属するので、科目名称を資産としての「商品」から実態を適切に表す資産としての「試用品」へと科目変更したことを意味する仕訳である。

②上記商品のうち2台については、D社より買取りの意思表示があった。

仕 訳 (借) 試用販売掛金 38 (貸) 試用品売上 38
 仕 訳*2 (借) 売上原価 30 (貸) 試用品 30

*2の「その都度法」によるこの仕訳の2行目、貸方は試用品の販売が実現したので資産からコストを意味する費用＝売上原価が借方で認識されたことを意味する。科目名称も仕入ではなく売上原価が使用されているので、理解、識別も容易である。

③C社は残りの1台についてD社より返品を受けた。

仕 訳*3 (借) 商 品 30 (貸) 試用品 30

*3の仕訳の借方は売れ残った「試用品」を手持ちの「商品」へと変更したことを意味する。先行研究の費用動態観のように借方の科目名称が「仕入」ではなく、「商品」という科目名称であるので、出荷先から所有主の手元に「商品」が戻ったことが容易に理解できる。また、一貫して資産間の移動で説明ができるので、論理に矛盾がないのである。

④期首の商品棚卸高は60万円、期末の商品棚卸高は30億円とする。

期首商品仕訳*4 (借) 商 品 60 (貸) 前期繰越 60

期末商品仕訳*5 (借) 次期繰越 30 (貸) 商 品 30

*4の仕訳は期首に、*5の仕訳は期末に行う。

*4の期首繰越額60億円から*5の次期繰越額30億円を差し引いた残額30億円が販売された商品の売上原価となるのである。以上を総勘定元帳へ転記すると次のようになる。

(2) 価値動態観に基づく試用品売買の転記

勘定記入をその都度法で行うこととする。

試用品			
商 品	60	売上原価	30
		商 品	30
商 品			
前期繰越	60	試送品	60
試用品	30	次期繰越	30
売上原価*4			
試用品	30	損 益	30
売 上			

損 益	38	売掛金	38
		損 益	
売上原価*5	30	売 上	38
売上総利益	8		

上記*4には売上原価元帳という表記がなされており、*5にも売上原価という科目名が使用されているので、「仕入」から売上原価を見極める難解さが解消されている。また、費用動態観では出荷前の費用系統の「仕入」が出荷時に資産系統の「試用品」へと科目属性が変更される。その後、返品を受領時には資産系統の「試用品」から費用系統の「仕入」へと科目属性が戻される。さらに、決算仕訳では費用系統の「仕入」から資産系統の「繰越商品」へと科目属性が変更される。このように費用動態観の場合には仕訳論理が一貫せず、仕訳論理の整合性という点で問題がある。これに対して、価値動態観では期首も期中においても資産系統の科目属性で一貫しているので仕訳論理の整合性が保たれているのである。

(3) 価値動態観に基づく試用品売買の精算表

以上の価値動態観に基づく①②③の仕訳を精算表へ記入し、その内容を説明すると次のようになる。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	70			②30			40	
売 上		②38				②38		
売上原価			②30		②30			
売上総利益					8			

価値動態論に基づく精算表では、残高試算表欄に表示されている「商品の行」の借方に表示されている70億円のうち、販売された商品は②30億円であるので、これを70億円から差し引くと、売れ残り品の金額は40億円となり、これが貸借対照表の借方へ資産を意味する商品40億円として計上される。

販売された財30億円は消費されて費用としての売上原価となる。これが修正記入の3行目の「売上原価の行」借方に表示されている②の30億円であり、この30億円が損益計算書の借方へ②30億円として計上されている。

残高試算表の2行目の「売上の行」の貸方に表示されている売上38億円は、収益であるから損益計算書の貸方へ38億円が計上されている。この貸方の売上38億円と、損益計算書の3行目の「売上原価の行」の借方に表示されている売上原価30億円との差が売上総利益

8億円である。価値動態論に基づく精算表の方が先行研究の費用動態観に比べると、数字の流れが簡潔であり難解さが緩和されているといえるであろう。

なお、解答としては、次の精算表も正解である。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	70		③30	①60			40	
試 用 品			①60	②30				
				③30				
売 上		②38				②38		
売 上 原 価			②30		②30			
売上総利益					8			

VI 費用動態観に基づく未着品売買の処理

(1) 費用動態観に基づく未着品売買の仕訳

先行研究の費用動態論に基づく3分法では、①商品の仕入時には費用の勘定である「仕入」勘定が使用され、②商品の販売時には「売上」勘定が使用され、③決算時には在庫商品に「繰越商品」勘定の3つの勘定が使用される。特殊商品売買の一つである未着品売買を例としその仕訳について内在する難解さを指摘する。期首商品の有高は10億円とする。

- ①E社から船便で商品60億円を仕入れるにあたり、30億円の船荷証券2通を受け取り、代金は掛けとした。

仕 訳1* (借) 未着品 60 (貸) 買掛金 60

*1の費用としての仕入が、資産としての未着品へと変更されていることを意味する。

借方を資産としての未着品とするこの仕訳は、次のように費用動態観の論理が不徹底である。すなわち、「原初認識」＝「第1次記録」で費用処理した仕訳が、期末の「再認識」＝「第2次記録」とは異なる期中において未着品として資産処理へと変更されることは、費用動態観に基づく処理が貫徹されていないことを意味する。費用動態観を貫くのであれば、借方は未着品仕入が妥当と思われる。ここに仕訳処理に関する論理整合性の問題点が存在する。

- ②先に受け取っていた船荷証券のうちの1通30億円を38億円でF社へ販売し、代金は掛けとした。

仕 訳 (借) 売掛金 38 (貸) 未着品売上 38

仕 訳2* (借) 仕入 30 (貸) 未着品 30

*2の仕訳における借方の仕入30億円は仕入費用ではなく、売上原価を意味する。

③当社は船会社より商品が到着したとの連絡を受け、船荷証券1通を提示し商品を受け取った。

仕 訳3* (借) 仕 入 30 (貸) 未着商品 30

*3の仕訳における借方の仕入30億円は船が到着したので引き取った商品の「仕入原価」＝「仕入費用」を意味する。

このように②にも③にも「仕入」という科目名称が使用されるので、読者は②の仕入30億円と③の仕入30億円とを読み取らなければならない。ここが必ずしも容易ではないのである。

④決算日となり、決算仕訳を行う。

期首仕訳 (借) 仕 入 10 (貸) 繰越商品 10

期末仕訳 (借) 繰越商品 40 (貸) 仕 入 40

上記の②の仕訳は「その都度法」と言われ仕訳であるが、この一連の仕訳のうち、②の*2に表示されている借方の「仕入」30億円は売上原価を意味する数値である。これに対して③の*3に表示されている「仕入」30億円は仕入原価を意味する数値である。そして④の「仕入」の本質は売れ残り商品を把握するための「仕入原価」＝「仕入費用」からの減算を意味する数値である。このように、先行研究の費用動態観に基づく商品3分法では、仕入という科目の持つ意味を正確に読み取らなければならず、難解な仕訳である。

(2) 費用動態観に基づく未着品売買の転記

未着品			
買掛金	60	仕 入	30
		仕 入	30
		仕 入	
繰越商品	10	繰越商品	40
未着品	30	損 益	30
未着品	30		
繰越商品			
前期繰越	10	仕 入	10
仕 入	40	次期繰越	40
		売 上	
損 益	38	売掛金	38
		損 益	
仕 入	30	売 上	38
売上総利益	8		

(3) 費用動態観に基づく未着品売買の精算表

また、精算表の記入は次のようになる。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	10		③30				40	
未 着 品	60			②30				
				③30				
売 上		②38				②38		
仕 入	* A		②30		②30			
売上総利益					8			

上記精算表の「仕入の行」に表示されている修正記入②の30億円も損益計算書の30億円ももとは売上原価を意味する。しかし、もしも残高試算表の借方の* Aに仕入金額が計上されるとこの数字は売上原価ではなくて、仕入原価を意味するのである。先行研究の費用動態観では、精算表において仕入という科目が使用されるために、難解であり「仕入の行」に表示されている数字の判別に留意を要するのである。

VI 価値動態観に基づく未着品売買の処理

(1) 価値動態観に基づく未着品売買の仕訳

この先行研究の費用動態観に代えて価値動態観で未着品売買の仕訳及び勘定記入を行うと次のようになる。

- ① A社から船便で商品60億円を仕入れるにあたり、@30億円の船荷証券2通を受け取り、代金は掛けとした。

仕 訳*1 (借) 未着品 60 (貸) 買掛金 60

*1の価値動態観に基づく仕訳では初めに資産ありきであり、借方が資産を意味する未着品で仕訳されており妥当な科目名称である。

- ②先に受け取っていた船荷証券のうちの1通30億円を38億円でB社へ販売し、代金は掛けとした。

仕 訳 (借) 売掛金 38 (貸) 未着品売上 38

仕 訳*2 (借) 売上原価 30 (貸) 未着品 30

*2の仕訳の2行目、借方の科目名称が仕入でなく、売上原価である。名称が取引の実態を表しており売上原価であることを明瞭に読み取れる。

- ③船会社より商品が到着したとの連絡を受け、船荷証券1通を提示し商品を受け取った。

仕 訳*3 (借) 商 品 30 (貸) 未着商品 30

*3の仕訳における借方の科目名称が「仕入」ではなく、「商品」となっているので、価値の取得を意味する資産であることが容易に読み取れる。

このように②の*2にも③の*3にも「仕入」という科目名称は使用されていない。したがって、先行研究の費用動態観とは異なり、価値動態論に基づく仕訳の場合には、読者が②の*2に表示されている借方の仕訳は販売の成立により売上原価30億円が確定したことを意味する。③の*3仕訳では借方の科目名称が「商品」とされているので、この30億円は資産である価値の取得を意味する商品が到着したことを容易に読み取ることができる。

④期首商品10億円、期末商品40億円とする。

期首商品仕訳*4 (借) 商品 10 (貸) 前期繰越 10

期末商品仕訳*5 (借) 次期繰越 40 (貸) 商品 40

上記の仕訳はその都度法と言われ仕訳であるが、この一連の取引を期末一括法で仕訳する場合には、③の*3の仕訳は行わずに、決算日に*6の仕訳が次のように加わるのである。

期首商品仕訳*4 (借) 商品 10 (貸) 前期繰越 10

期末商品仕訳*5 (借) 次期繰越 40 (貸) 商品 40

売上原価仕訳*6 (借) 売上原価 30 (貸) 商品 30

*4の仕訳は期首に、*5と6の仕訳は期末に行う。

(2) 価値動態観に基づく未着品売買の総勘定への転記

次に、勘定記入を行う。仕訳はその都度法とする。

未着品			
買掛金	60	売上原価	30
		商品	30
		商品	
前期繰越	10	次期繰越	40
未着品	30		
売上原価			
未着品	30	損益	30
		売上	
損益	38	売掛金	38
		損益	
売上原価	30	売上	38
売上総利益	8		

このように損益元帳の借方に表示されている科目名称が仕入ではなく、売上原価が使用されているので、専門知識がなくても売上総利益8億円に至るまでのプロセスも含めて理

解が容易である。

(3) 価値動態観に基づく未着品売買の精算表

また、精算表の記入は次のようになる。

精算表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	10		③30				40	
未 着 品	60			②30				
				③30				
売 上		38				38		
売 上 原 価			②		30			
売 上 総 利 益					8			

価値動態論に基づく精算表では、残高試算表欄に表示されている商品の借方10億円に③の未着品の到着分30億円を加算した合計40億円が当期の売れ残りの商品として貸借対照表の借方へ移記される。残高試算表欄に表示されている未着品の借方60億円は②の売上原価30億円、③の商品30億円と相殺されて0となる。

②の販売された財30億円は消費されて費用としての売上原価となり損益計算書の借方へ移記される。売上38億円は収益であるから損益計算書の貸方へ計上される。この貸方の売上収益38億円と借方の売上原価30億円との差が売上総利益8億円である。価値動態論に基づく精算表の方が先行研究の費用動態観に比べると、数字の流れも容易に読み取れるであろう。

なお、解答としては、次の精算表も正解である。

精算表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	70			③30			40	
売 上		38				38		
売 上 原 価			③30		30			
売 上 総 利 益					8			

Ⅶ 費用動態観に基づく委託販売の処理

(1) 費用動態観に基づく委託販売の仕訳

費用動態観に基づいて委託販売の仕訳を行うと次のようになる。

①G社は、H社に商品60億円（売価76億円）を委託販売のため、積送した。

仕 訳*1 (借) 積送品 60 (貸) 仕 入 60

*1では費用としての仕入が、資産としての積送品へと変更されていることを意味する。借方を資産としての積送品とするこの仕訳は、次のように費用動態観の論理が不徹底である。すなわち、「原初認識」＝「第1次記録」で費用処理した仕訳が、期末の「再認識」＝「第2次記録」とは異なる期中において積送品として資産処理へと変更されることは、費用動態観に基づく処理が貫徹されていないことを意味する。費用動態観に基づくのであれば、借方は積送品仕入というように費用処理が妥当と思われる。これが費用動態観に基づく委託販売の仕訳に内在する問題点である。

②H社より受託品の半分を38の売価で販売し、代金は掛けとした旨、売上計算書をG社は受け取った（その都度法で仕訳を行う）。

仕 訳*2 (借) 積送売掛金 38 (貸) 積送品売上 38
(借) 仕 入 30 (貸) 積送品 30

*2の仕訳における借方の仕入30億円は仕入費用ではなく、売上原価を意味する。

③G社は残りの商品については、H社より返品を受けた。

仕 訳*3 (借) 仕 入 30 (貸) 積送品 30

しかし、*3の借方に表示されている仕入30億円は売上原価ではなく、売れ残りの積送品30億円が仕入費用へと戻されたことを意味する。

このように上記、②の仕入の意味と、③の仕入の意味が異なる。このことを的確に素早く見極めるのは容易いではない。この難解さは仕入という同一の勘定科目が使用されることに起因している。

④決算日となり、決算仕訳を行う。なお、期首商品は10億円とする。

期首仕訳*4 (借) 仕 入 10 (貸) 繰越商品 10
期末仕訳 (借) 繰越商品 40 (貸) 仕 入 40

期末時点において、期末商品の仕訳を行うことは説明できるが、何故、*4の期首商品の仕訳を期末時点で行うのかを説明することは容易ではない。

以上のうち、上記の仕訳はその都度法と言われ仕訳であるが、この一連の仕訳のうち、②の借方の「仕入」の本質は売上原価への加算を意味する仕訳である。これに対して③の「仕入」の本質は仕入費用への加算を意味する仕訳である。そして④の「仕入」の本質は売れ残り商品を把握するための「仕入費用」への加算や減算を意味する仕訳である。このように、先行研究の費用動態観に基づく商品3分法では、仕入という勘定の持つ本質を正確に読み取らなければならず、難解な仕訳である。

(2) 費用動態観に基づく委託販売の転記

積送品			
仕 入	60	仕 入	30
		仕 入	30
仕 入 * A			
繰越商品	10	繰越商品	40
積送品	30	損 益	30
積送品	30		
売 上			
損 益	38	売掛金	38
損 益			
仕 入 * B	30	売 上	38
売上総利益	8		

* Aのように仕入元帳の名称が「仕入」であるために、貸方の損益30億円が売上原価であることを読み取ることは容易ではない。また、損益元帳の*Bに表示されている借方の科目名称が「仕入」となっているので、これを売上原価と読み取らなければならず、これらも難解である。

(3) 費用動態観に基づく委託販売の精算表

また、精算表の記入は次のようになる。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	10		③30				40	
積 送 品	60			②30				
				③30				
売 上		②38				②38		
仕 入	*A		②30		②30			
売上総利益					8			

上記の精算表の「仕入の行」に表示されている修正記入欄②の30億円は仕入原価を意味する数値であり、損益計算書欄の②の30億円は売上原価を意味する数値である。しかし、もしも残高試算表欄の借方の*Aに「仕入」の金額が計上されている場合には、この数字は売上原価ではなくて、仕入原価を意味するのである。先行研究の費用動態観では、精算表において「仕入」という科目が使用されるために、「仕入の行」に表示されている数値

の判別が難解であり留意を要するのである。

Ⅷ 価値動態観に基づく委託販売の処理

(1) 価値動態観に基づく委託販売の仕訳

価値動態論では次のように仕訳を行う。異なる部分に下線を引くことにする。

① C社はD社に商品60億円(売価76億円)を委託販売のため、積送した。

仕 訳 *1 (借) 積送品 60 (貸) 商 品 60

費用動態観には上述したように論理整合性の問題点が存在する。しかし、*1では価値動態観に基づく仕訳では初めに資産ありきであり、借方が資産を意味する積送品で仕訳されており妥当な科目名称である。

② D社より受託品の半分を38の売価で販売し、代金は掛けとした旨、売上計算書をG社は受け取った(その都度法で仕訳を行う)。

仕 訳 *2 (借) 積送売掛金 38 (貸) 積送品売上 38
(借) 売上原価 30 (貸) 積送品 30

*2の仕訳の2行目、借方の科目名称が仕入でなく、売上原価である。名称が取引の実態を表しており売上原価であることを明瞭に読み取れる。

③ C社は残りの商品については、D社より返品を受けた。

仕 訳 *3 (借) 商 品 30 (貸) 積送品 30

*3の仕訳における借方の科目名称が「商品」となっているので、価値の取得を意味する資産であることが容易に読み取れる。

このように②にも③にも「仕入」という科目名称は使用されていない。したがって、先行研究の費用動態観とは異なり、価値動態論に基づく仕訳の場合には、読者が②の仕訳は販売の成立により売上原価30億円が確定したことを、③の仕訳では借方の科目名称が「商品」とされているので、この30億円は資産である価値の取得を意味する商品が到着したことを容易に読み取ることができる。

④ 期首商品60億円、期末商品30億円とする。

期首商品仕訳 *4 (借) 商 品 60 (貸) 前期繰越 60

期末商品仕訳 *5 (借) 次期繰越 30 (貸) 商 品 30

上記の仕訳はその都度法といわれる仕訳であるが、この一連の取引を期末一括法で仕訳する場合には、③の*3の仕訳は行わずに、決算日に*6の仕訳が次のように加わるのである。なお、*4の仕訳は期首に、*5と6の仕訳は期末に行う。

期首商品仕訳 *4 (借) 商 品 60 (貸) 前期繰越 60

期末商品仕訳 *5 (借) 次期繰越 30 (貸) 商 品 30

売上原価仕訳 *6 (借) 売上原価 30 (貸) 商 品 30

(2) 価値動態観に基づく委託販売の転記

次に、勘定記入を行う。仕訳はその都度法とする。

積 送 品			
商 品	60	売上原価	30
		商 品	30
商 品			
前期繰越	60	積送品	60
積送品	30	次期繰越	40
売上原価			
積送品	30	損 益	30
売 上			
損 益	38	売掛金	38
損 益			
売上原価*7	30	売 上*8	38
売上総利益	8		

このように損益元帳の*7の借方に表示されている科目名称が「仕入」ではなく、売上原価が使用されているので、この*7の売上原価30億円と*8の売上38億円とを比較すれば、専門知識がなくても売上総利益8億円に至るまでのプロセスも含めて理解が容易である。

(3) 価値動態観に基づく委託販売の精算表

また、精算表の記入は次のようになる。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	60		③30	①60			30	
積 送 品			①60	②30				
				③30				
売 上		②38				②38		
売上原価			②30		②30			
売上総利益					8			

価値動態論に基づく精算表では、残高試算表欄に表示されている商品の借方60億円に③の積送品の戻り額分30億円を加算した合計90億円から、①の60億円を差し引いた差額30億円が資産として貸借対照表の借方へ移記される。残高試算表欄に表示されている積送品の借方①の60億円は②の売上原価30億円、③の売れ残り品30億円と相殺されて0となり、

ここで積送品の数字の流れは完了である。

修正記入欄の売上原価の行に表示されている②の30億円は販売された商品の売上原価であり損益計算書の借方へ費用として移記される。売上38億円は収益であるから損益計算書の貸方へ計上される。この貸方の売上収益38億円と借方の売上原価30億円との差が売上総利益8億円である。価値動態論に基づく精算表の方が先行研究の費用動態観に比べると、数字の流れも容易に読み取れるであろう。なお、解答としては、次の精算表も正解である。

精 算 表 (単位億円)

	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
商 品	60			②30			30	
売 上		38				38		
売 上 原 価			②30		30			
売上総利益					8			

おわりに

先行研究の費用動態観では商品売上の処理に「仕入」という科目名称が使用される。現金などの目に見えるストック概念に慣れている読者にとって、フロー概念の「費用」＝「仕入」にはなじみにくく、仕入原価を意味する仕入と売上原価を意味する仕入の見極めは容易ではないのである。また、費用動態観には試用品売買、未着品売買、委託販売などの会計処理で指摘したように、商品の購入時には費用概念の「仕入」で仕訳が行われるので、観点の首尾一貫性、仕訳の論理整合性に大きな問題点が内在しているのである。現金についても、期末時点で保有している現金が「費用の塊」との立論を理解することは容易ではない。そこで、本稿では現金をはじめとする財貨を「価値の塊」＝「価値要素」＝「価値」とみる価値動態観を採択し、論理を展開したしだいである。広くご批判をいただければ幸甚である。

【参考文献】

American Accounting Association (AAA) [1951] Supplementary Statement No.2, Price Level Changes and Financial Statements. (中島省吾訳 [1964] 『A.A.A. 会計原則』中央経済社.)

American Accounting Association (AAA) [1954] Supplementary Statement No.6, Inventory Pricing and Changes in Price Levels. (中島省吾訳 [1964] 『A.A.A. 会計原則』中央経済社.)

- American Accounting Association (AAA) [1957] Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statements and Preceding Statements and Supplements. (中島省吾訳 [1964] 『A.A.A. 会計原則』 中央経済社.)
- American Institute of Accountants .AIA [1952] Changing Concepts of Business Income. The Macmillan Company. (渡邊進・上村久雄共訳 [1956] 『企業所得の研究：変貌する企業所得概念』 中央経済社)
- American Institute of Accountants .AIA [1953] Accounting Research Bulletin No.43, Restatement and Revision of Accounting Research Bulletins. (神戸大学経済経営研究所訳 [1959] 『会計研究公報・会計用語公報』 神戸大学経済経営研究所)
- Financial Accounting Standards Board .FASB [1978] Statement of Financial Accounting Concepts No.1, Objective of Financial Reporting by Business Enterprises. (平松一夫・広瀬義州訳 [2002] 『FASB 財務会計の諸概念 [増補版]』 中央経済社)
- International Accounting Standard Committee .IASC [1975] International Accounting Standard (IAS) No.2, Inventories. (日本公認会計士協会国際委員会訳 [2001] 『国際会計基準書2001』 同文館出版)
- International Accounting Standard Committee .IASC [1989] Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements. (企業会計基準委員会訳 [2007] 『国際財務報告基準2007』 雄松堂出版)
- International Accounting Standards Board .IASB [2003] International Accounting Standard (IAS) 2, Inventories (revised 2003). (企業会計基準委員会訳 [2007] 『国際財務報告基準2007』 雄松堂出版)
- May, G. O [1943] Financial Accounting: a Distillation of Experience. The Macmillan Company. (木村重義訳 [1957] 『財務会計—経験の蒸留—』 ダイヤモンド社)
- Paton, W. A. and A. C. Littleton [1940] An Introduction to Corporate Accounting Standards. AAA. (中島省吾訳 [1958] 『会社会計基準序説』 森山書店)
- Penman, S. H [2001] Financial Statement Analysis and Security Valuation. The McGraw-Hill Companies. (杉本徳栄・井上達男・梶浦昭友共訳 [2005] 『財務諸表分析と証券評価』 白桃書房)
- 足立典照 [1994] 「財産法と損益法の系譜」『會計』 第146巻第2号、森山書店
- 石川純治 [1994] 『経営情報と会計システム—会計の伝統と革新—』 森山書店
- 井尻雄二 [1984] 『三式会計の研究』 中央経済社
- 井上達雄 [1982] 『新例解会計会計精義』 白桃書房
- 大島美留 [1981] 『複式会計の理論—会計理論の記号論理的基礎』 中央経済社
- 片岡泰彦 [1988] 『イタリア会計史論』 森山書店
- 河合信雄 [1974] 『複式会計の構造』 税務経理協会

- 企業会計基準委員会 [2006a] 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」
企業会計基準委員会 [2006b] 討議資料『財務報告の概念フレームワーク』
企業会計基準委員会 [2008] 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」
木下徳明・北村信彦編 [1994] 『実務会計仕訳ハンドブック』中央経済社
黒澤 清 [1986] 『新講商業会計』千倉書房
小島男佐夫 [1973] 『会計史』森山書店
阪本安一 [1970] 『要解簿記』国元書房
阪本安一 [1975] 『基礎会計学』中央経済社
寫村剛雄・山上一夫編 [1992] 『勘定科目全書』中央経済社
清水宗一 [1967] 『資産原価配分論』森山書店
高松和男 [1954] 『價格変動と資産会計』中央経済社
武田隆二 [1991] 『会計Ⅰ 会計の基礎』税務経理協会
武田隆二 [1991] 『会計Ⅱ 決算整理と特殊販売』税務経理協会
戸田義郎監訳 [1969] 『複式会計の基礎理論』中央経済社
中村 忠 [1993] 『新訂現代会計』白桃書房
沼田嘉穂 [1978] 『会計教科書』同文館
沼田嘉穂 [1969] 『新版近代会計』中央経済社
沼田嘉穂 [1978] 『体系会計会計問題精説』中央経済社
畠中福一 [1932] 『勘定学説研究』森山書店
番場嘉一郎 [1963] 『棚卸資産会計』国元書房
平敷慶武 [2003] 『棚卸資産会計研究』税務経理協会
三苦夏雄 [1979] 『実践商業会計』酒井書店
森藤一男 [1985] 『複式会計の原理』中央経済社
安平昭二訳 [1972] 『ケーファー複式会計の原理』千倉書房
安平昭二 [1979] 『精説会計原理』中央経済社
安平昭二 [1983] 『会計詳論』同文館
安平昭二 [1993] 『会計要論』同文館
山下勝治 [1971] 『新版近代会計論』千倉書房
山柘忠恕 [1972] 『複式会計原理』千倉書房
渡邊 泉 [1983] 『損益計算史論』森山書店
渡邊 泉 [1993] 『決算会計史論』森山書店
渡邊 泉 [2005] 『損益計算の進化』森山書店
渡邊 進 [1958] 『棚卸資産会計』森山書店

NIHON KEIZAIDAI GAKU

DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol. 2 No.2

March 2014

Articles

- Processes Inherent in the Paradox of Innovative Creativity in Work Organizations (1)
—Generation of Creative Ideas and Job Innovation— FURUKAWA HISATAKA (1)
- Zombie as a Research Object —Research Agenda in Social Science—
..... ISHIMATSU HIROKAZU (23)
- A Study on the Accounting Transaction of Merchandise
..... ISHIUCHI KOJI (33)
- Prospects of Human Resources in Myanmar
..... KANO YOSHIKAZU (59)
- Research on the “Ba” and its Management for Innovation
..... KOMATSU YASUTOSHI (75)
- Study on the Roles and Effects of Cross-functional Organization in the Cost Management of Defense Procurement
—Based on the Comparison between Japan and UK Defense Procurement—
..... MORIMITSU TAKAHIRO (91)
- Study on the Relation between Inter-technology Competition and Change of Product Spec
..... NAKAGAWA MITSURU (103)
- Research on the City Disaster Prevention of Community Policy at the Catastrophic Disaster
..... NAKAMA TAEKO (115)
- Argument that Intelligence is Playing a part of Management
..... SUGASAWA YOSHIO (149)
- Global Strategy and R&D Investment of Pharmaceutical Companies
..... SEKIGUCHI KIYOSHI (163)
- The Transformation of Global Strategies in Manufacturing Industry
..... USHIYAMA YUKIO (173)
- Current Healthcare Situation and Business Opportunities in Healthcare Industry in Myanmar
..... WIN HTU • MYAT KALAYAR (189)